

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	鹿児島県		職員の状況				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率						
グループ	D		特別職等	知事	1	8,680		歳入歳出差引	53,233,059	32,573,294	実質収支比率 (※1)	(104.0)	(103.9)		
				副知事	2	9,700		翌年度に繰越すべき財源	34,362,949	25,923,654					
人口	令和2年国調(人)			1,588,256	一般職員等(※5)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	実質収支	18,870,110	6,649,640	標準財政規模	481,691,120	475,775,190
	平成27年国調(人)			1,648,177		うち消防職員	-	-	-	単年度収支	12,220,470	1,959,304	財政力指数	0.35338	0.35148
	増減率(%)			-3.6		うち技能労務職員	212	677,552	3,196	積立金	3,309,980	2,333,208	公債費負担比率	20.8	23.0
住民基本台帳人口(※6)	令03.01.01(人)			1,617,850	警察官	3,064	9,529,040	3,110	繰上償還金	0	0	健全化判断比率			
	うち日本人(人)		1,605,781	教育公務員	13,998	52,818,522	3,773	積立金取崩し額	3,359,954	2,334,961	実質赤字比率	-	-		
	令02.01.01(人)		1,630,146	臨時職員	1,535	3,495,195	2,277	実質単年度収支	12,170,496	1,957,551	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)		1,618,119	合計	25,300	87,285,654	3,450	基準財政収入額	148,400,675	146,009,530	実質公債費比率	11.5	11.7		
面積(km <sup>2</sup> )	9,187		ラスパイレース指数	96.2				基準財政需要額	422,231,462	412,673,476	将来負担比率	212.1	217.7		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	176							標準税収収入額等	182,857,490	182,207,323	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	728,179							警察官	466,501,866	460,906,861					
								教育公務員	573,162,401	534,584,435					
								臨時職員	1,596,663,231	1,591,726,783					
								合計	417,989,751	452,792,677					
								地方債現在高	37,580,707	39,425,106					
								うち公的資金	3,939,456	3,887,639					
								債務負担行為額(支出予定額)	6,000,000	6,000,000					
								収益事業収入	6,000,000	6,000,000					
								定額運用基金	6,000,000	6,000,000					
								土地開発基金	17,507,160	17,557,134					
								積立金現在高	7,439,754	7,439,325					
								財政調整基金	44,942,874	38,454,420					
								減債基金							
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(9)	国民健康保険事業特別会計	(10)	鹿児島県工業用水道事業特別会計	(12)	鹿児島県港湾整備事業特別会計			(13)	(公財) 鹿児島県文化振興財団	
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(11)	鹿児島県病院事業特別会計					(14)	肥薩おれんじ鉄道株	
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計									(15)	(公社) 鹿児島県森林整備公社	○
(4)	就農支援資金貸付事業特別会計									(16)	(公財) 万之瀬川水源基金	
(5)	公共土木用地取得先行事業等特別会計									(17)	(公財) 鹿児島県林業担い手育成基金	
(6)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計									(18)	(公財) 環境整備公社	
(7)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計									(19)	(一財) 鹿児島県環境技術協会	
(8)	公債管理特別会計									(20)	(公財) 屋久島環境文化財団	
										(21)	(公財) かごしまみどりの基金	
										(22)	(公財) 鹿児島県民総合保健センター	

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

Table with columns for '歳入の状況 (単位 千円・%)' and '道府県税の状況 (単位 千円・%)'. It lists various taxes and income sources with their respective amounts and percentages.

Table showing '徴収率 (現年・計)' and '令和2年度' vs '令和元年度' for '道府県民税' and '事業税'.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table with columns for '歳出の状況 (単位 千円・%)' and '目的別歳出の状況 (単位 千円・%)'. It details various expenditures and their breakdown by purpose.

Table with columns for '性質別歳出の状況 (単位 千円・%)'. It categorizes expenditures by nature, such as '義務的経費計' and '投資的経費計'.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和2年度 鹿児島県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

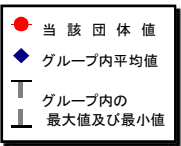
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	936,841	884,976	51,865	18,830	7,393	1,716,219	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	302	63	239	-	-	384	
3 中小企業支援資金貸付事業特別会計	438	435	3	-	5	881	
4 就農支援資金貸付事業特別会計	89	78	11	-	4	100	
5 公共土木用地取得先行事業等特別会計	287	287	0	0	-	386	
6 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	305	7	298	-	-	-	
7 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	782	6	776	-	-	-	
8 公債管理特別会計	210,323	210,283	40	40	121,314	-	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							

# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

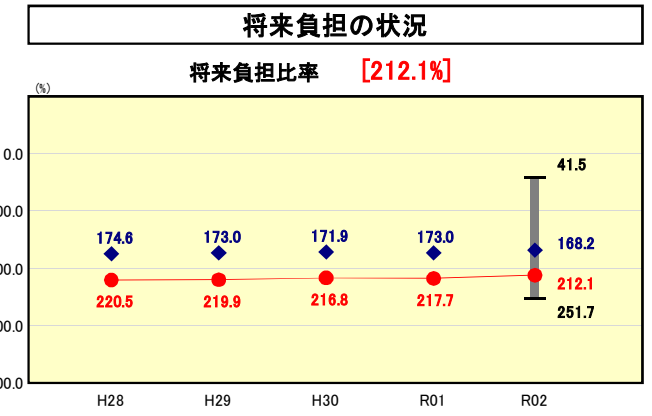
令和2年度

鹿児島県

人口	1,617,850	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,605,781	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9,187.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	906,839,430	千円	将来負担比率	212.1	%
歳出総額	853,606,371	千円	グループ	H28 D H29 D H30 D	
実質収支	18,870,110	千円	(年度毎)	R01 D R02 D	
標準財政規模	481,691,120	千円			
地方債現在高	1,596,663,231	千円			

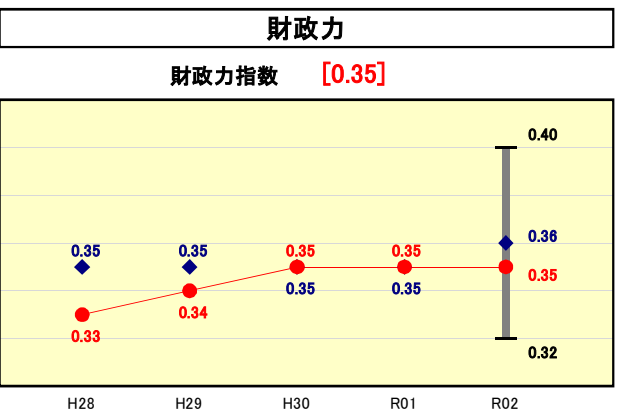


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



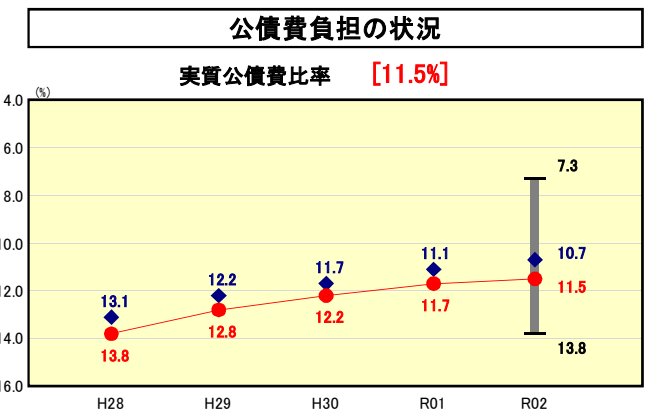
#### 将来負担比率の分析欄

前年度より5.6ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る212.1%となっている。  
 令和2年度は、消費税率の引き上げや、地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源を活用して創設された地域社会再生事業費の増などにより標準財政規模が増加したこと等により、低下したものである。  
 また、標準財政規模に対する県債残高の規模がグループ内の他団体を引き続き上回っていることから、将来負担比率がグループ内平均を上回る状況が続いている。  
 今後、行財政運営指針に基づき、臨時財政対策債を除く本県が独自に発行する県債残高を1.1兆円程度の残高で推移するよう管理することとしている。



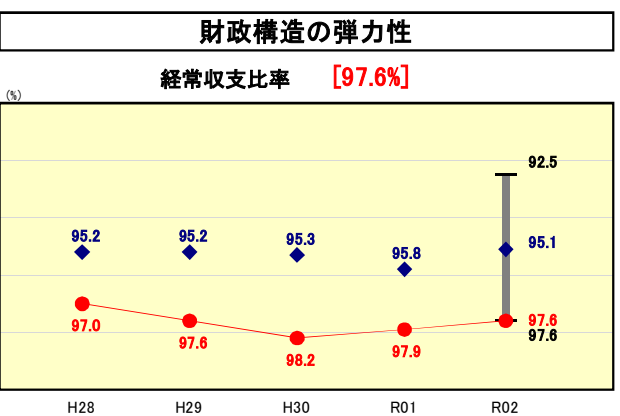
#### 財政力指数の分析欄

近年は個人県民税等の増収により上昇傾向にあったが、令和2年度は前年度とほぼ同水準となった。  
 これは、地方消費税が増となった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響等によって一部の業種を除いて企業業績に減速が見られたこと等による法人二税の減などにより、県税収入が微増に留まったためである。  
 本県は高齢化が進行するとともに、外海離島や半島を有しており、多くの県有施設等を維持する必要があることなどから、財政需要も増大しており、依然として財政状況は予断を許さない。  
 引き続き、持続可能な行財政構造を構築するため、行財政改革に取り組んでいるところである。



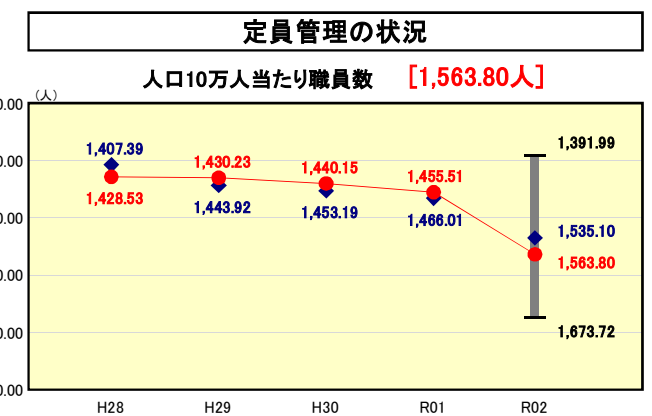
#### 実質公債費比率の分析欄

前年度より0.2ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る11.5%となっている。  
 消費税率の引き上げや、地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源を活用して創設された地域社会再生事業費の増などにより標準財政規模が増加したことで、単年度の実質公債費比率が低下する一方、標準財政規模に対する元利償還金等の額がグループ内の他団体を引き続き上回っていることから、実質公債費比率は引き続きグループ内平均を上回る状況が続いている。  
 今後、普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより公債費を適正な規模で管理することとしている。



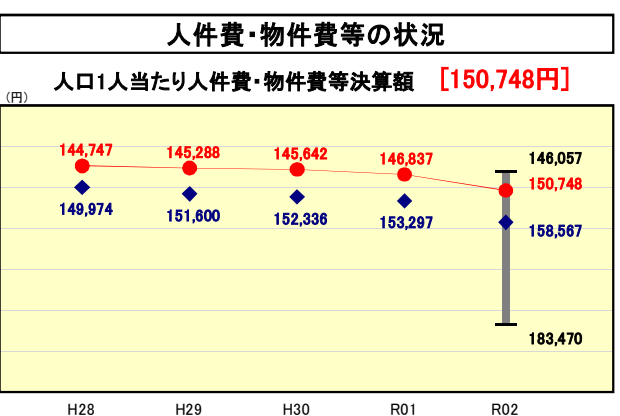
#### 経常収支比率の分析欄

前年度より0.3ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る97.6%となっている。  
 令和2年度は、普通交付税とその振替である臨時財政対策債の合計が増加したことなどで分母である歳入が増加しており、分母である歳入の増が分子である歳出の増を上回ったことにより経常収支比率は低下したものである。  
 普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより公債費を適正な規模で管理するとともに、人件費は適正な給与水準を維持しつつ業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理を行いながら地方公務員の定年引き上げに伴う影響にも十分に留意しながら適正な規模を確保するなどにより、改善を図っていくこととしている。



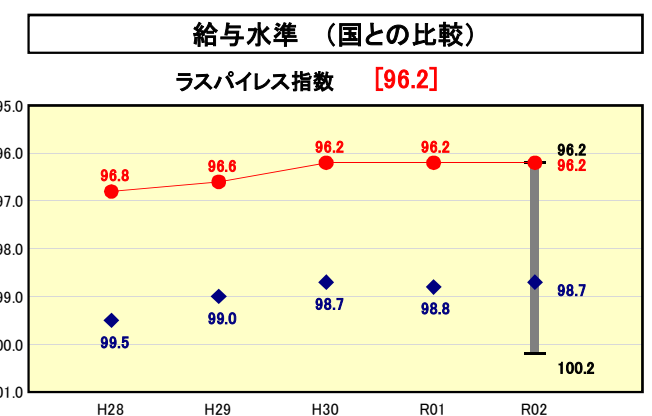
#### 人口10万人当たり職員数の分析欄

前年度より108.29人増加し、グループ内平均を上回る1,563.80人となっている。  
 令和2年度に大きく増加したのは、臨時的任用職員について地方公務員法の改正に基づき任用期間を見直したことにより、対象職員が増となったものである。  
 今後とも、簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用などの取組を進めることにより、業務量に応じた職員の適正配置を行うこととしている。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より3,911円増加したものの、グループ内平均を下回る150,748円となっている。令和2年度は、分子である人件費・物件費等は増加している一方で、分母である人口が減少しており、分母である人口の減が分子である人件費・物件費等の増を上回ったことにより人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度より増となっている。  
 人件費について適正な給与水準を維持しつつ業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理を行いながら地方公務員の定年引き上げに伴う影響にも十分に留意しながら適正な規模を確保するなどにより、持続可能な財政構造の構築を進める。



#### ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は96.2となっており、グループ内で最も低くなっている。  
 これは、職務給の徹底などの取組によるものである。  
 今後とも、給与制度の見直しや適切な運用に努めることとしている。

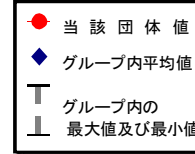
# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

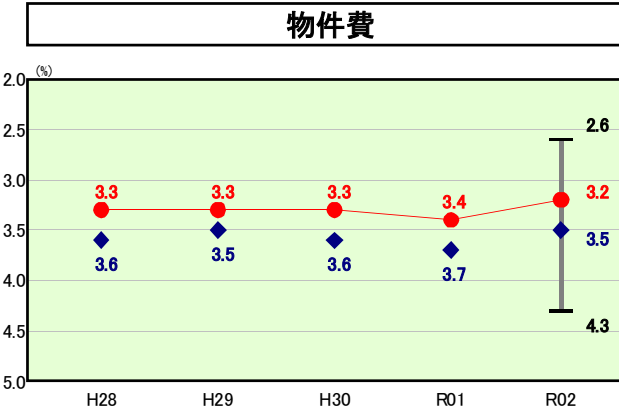
鹿児島県

## 経常収支比率の分析

人口	1,617,850	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,605,781	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9,187.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	906,839,430	千円	将来負担比率	212.1	%
歳出総額	853,606,371	千円	グループ	H28 D H29 D H30 D	
実質収支	18,870,110	千円	(年度毎)	R01 D R02 D	
標準財政規模	481,691,120	千円			
地方債現在高	1,596,663,231	千円			

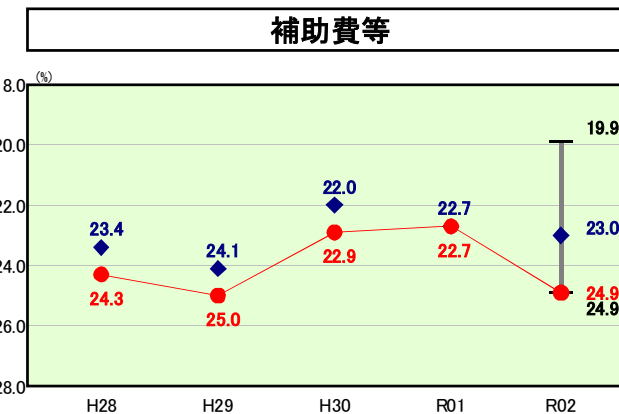


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



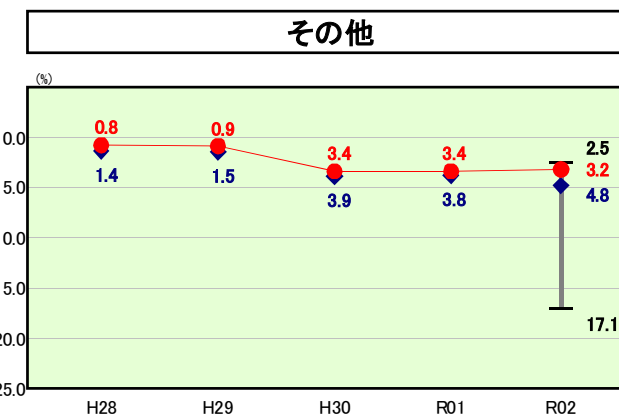
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント上昇したものの、グループ内平均を下回る3.2%となっている。  
 これは、「行財政運営戦略」を踏まえ、物件費等を含む一般政策経費の圧縮に取り組んできたことが反映されたものと考えられる。  
 今後とも、必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。



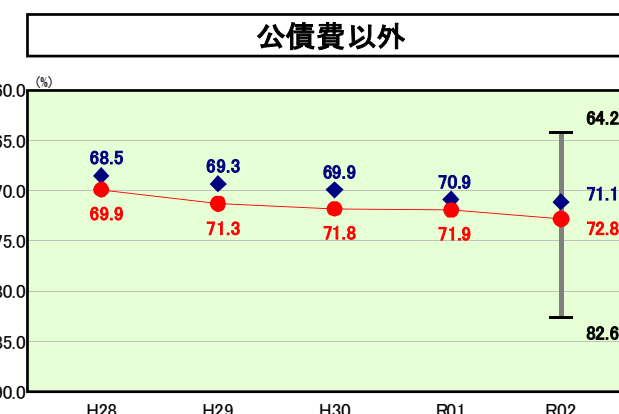
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度より2.2ポイント上昇し、グループ内平均とほぼ同水準の24.9%となっている。  
 これは、清算期間における地方消費税等の収入増により地方消費税市町村交付金が増加したことや、医療・福祉分野の事業への基金充当額が減少したこと等により増となったものである。  
 今後とも必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。



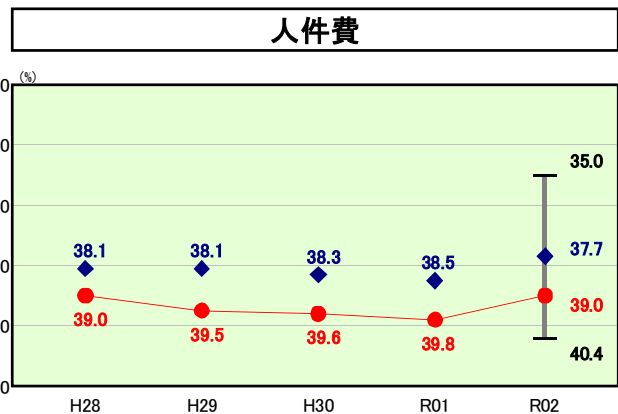
#### その他の分析欄

その他は維持補修費、貸付金及び繰出金であり、港湾整備事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより、前年度より0.2ポイント低下し、グループ内平均を下回る3.2%となっている。  
 今後とも必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。



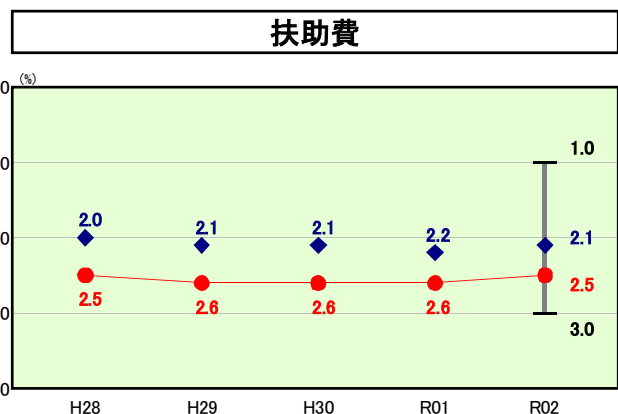
#### 公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、グループ内平均を上回る72.8%となっている。  
 これは、人件費や補助費等に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っていることなどによるものであり、特に補助費等の割合の増加などにより、前年度より0.9ポイント上昇している。  
 今後とも、必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。



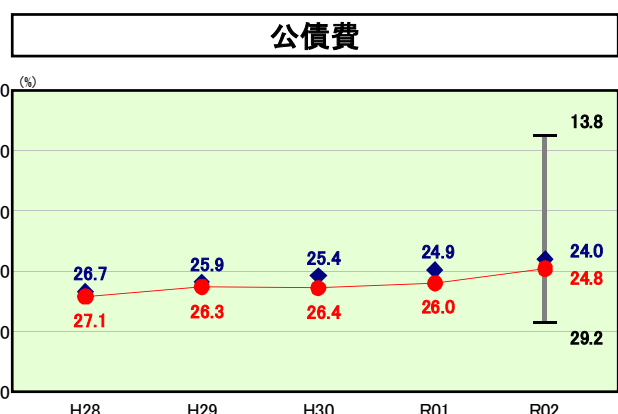
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度より0.8ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る39.0%となっている。  
 前年度と比較し減となった要因は、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う超過勤務手当の増などにより人件費は増加しているものの、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等が増加したため、人件費の割合は前年度より低下したものである。  
 今後とも、適正な給与水準を維持しつつ業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理を行うことなどにより、適正な規模を確保することとしている。



#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、グループ内平均を上回る2.5%となっている。  
 これは、水俣病関連の支出（水俣病総合対策事業（令和2事業費：37.7億円））があることなどにより、グループ内平均を上回っているものである。



#### 公債費の分析欄

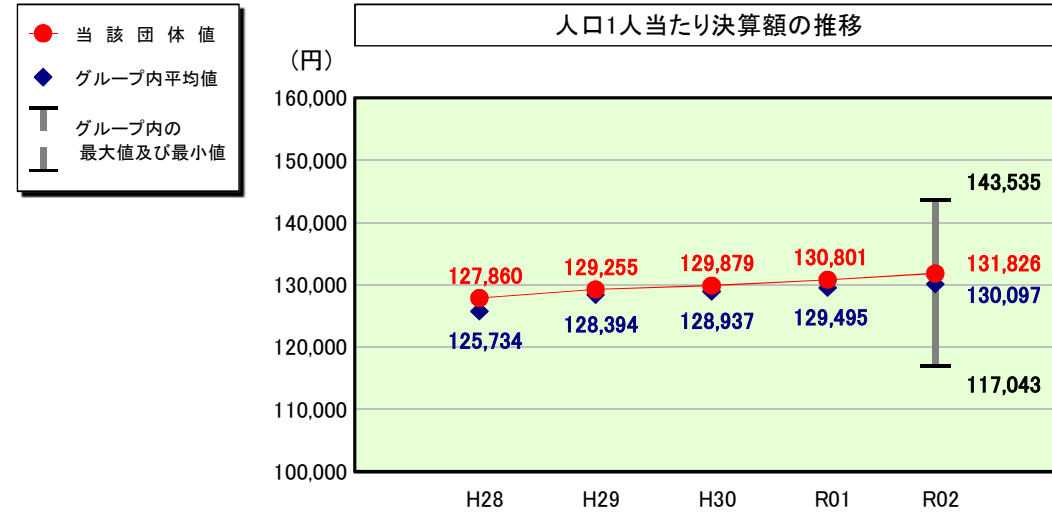
公債費に係る経常収支比率は、前年度より1.2ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る24.8%となっている。  
 これは、過去に発行した県債の償還の進行や最近の低金利を反映した加重平均利率の低下等により、元利償還金が減少したため前年度より低下しているが、標準財政規模に対して県債残高が大きいためグループ内平均を上回っているものである。  
 今後、普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより公債費を適正

## (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

鹿児島県

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

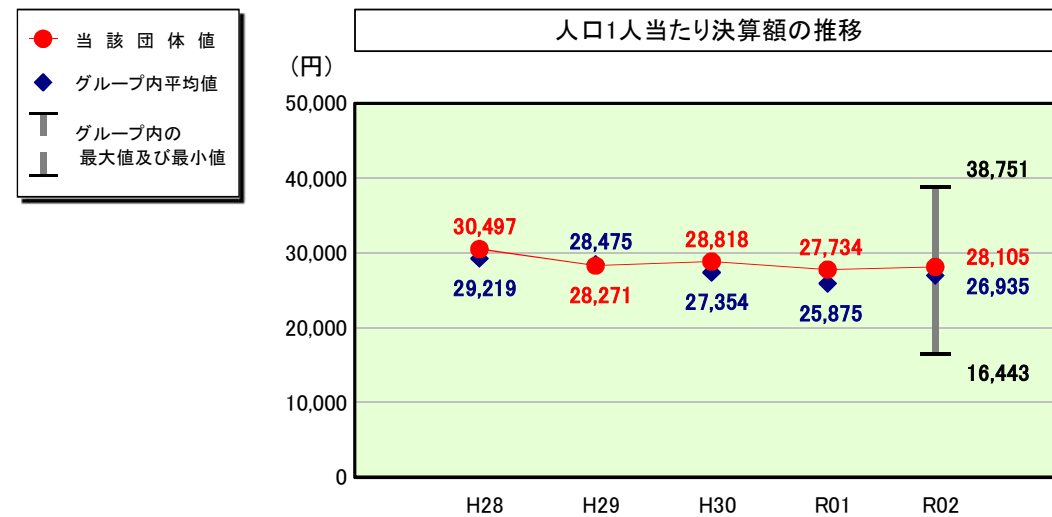
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	222,260,530	137,380	138,258	▲ 0.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,536,613	1,568	792	98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	69	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	914	1	4	▲ 75.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,580,942	2,831	3,038	▲ 6.8
▲退職金	▲ 16,104,150	▲ 9,954	▲ 12,065	▲ 17.5
合計	213,274,849	131,826	130,097	1.3

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,563.80	1,535.10	28.70
ラスパイレス指数	96.2	98.7	▲ 2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

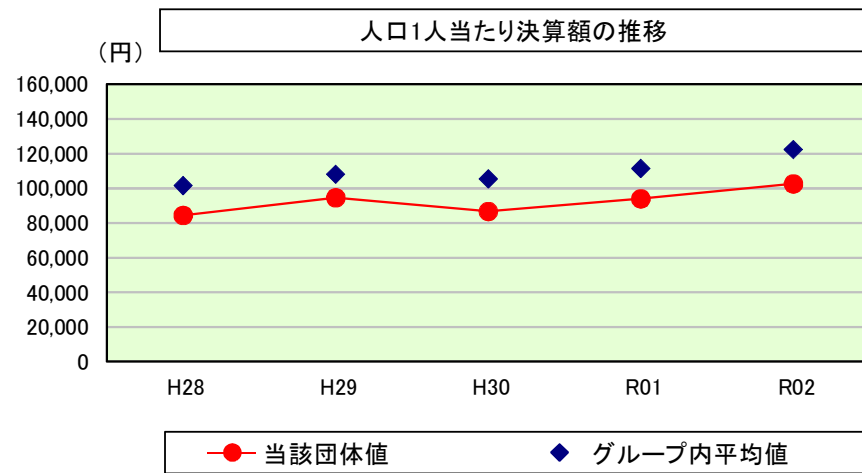
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	93,023,482	57,498	71,472	▲ 19.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	29,155,011	18,021	4,653	287.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	686,334	424	1,755	▲ 75.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	141	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	903,764	559	567	▲ 1.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 2,755,310	▲ 1,703	▲ 2,184	▲ 22.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 75,543,743	▲ 46,694	▲ 49,470	▲ 5.6
合計	45,469,538	28,105	26,935	4.3

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	140,923,577	84,486	2.6	101,731	4.7	▲ 2.1
うち単独分	37,402,221	22,423	1.8	26,906	1.4	0.4
H29	156,672,429	94,615	12.0	108,224	6.4	5.6
うち単独分	39,762,749	24,013	7.1	27,358	1.7	5.4
H30	142,552,531	86,740	▲ 8.3	105,585	▲ 2.4	▲ 5.9
うち単独分	40,662,478	24,742	3.0	26,225	▲ 4.1	7.1
R01	153,331,269	94,060	8.4	111,577	5.7	2.7
うち単独分	40,453,139	24,816	0.3	26,257	0.1	0.2
R02	165,986,059	102,597	9.1	122,371	9.7	▲ 0.6
うち単独分	37,566,278	23,220	▲ 6.4	28,038	6.8	▲ 13.2
過去5年間平均	151,893,173	92,500	4.8	109,898	4.8	0.0
うち単独分	39,169,373	23,843	1.2	26,957	1.2	0.0

# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

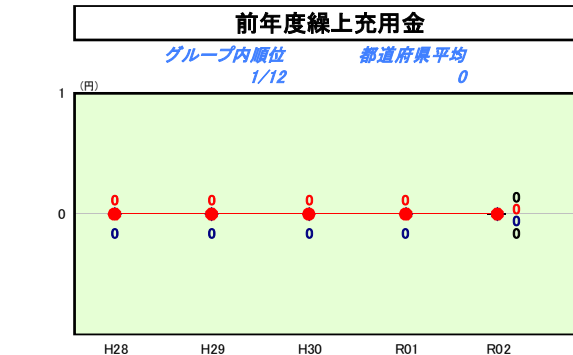
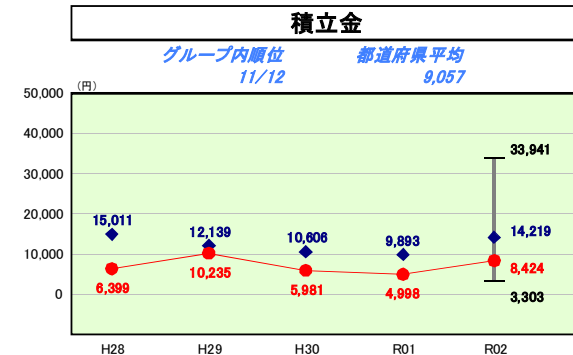
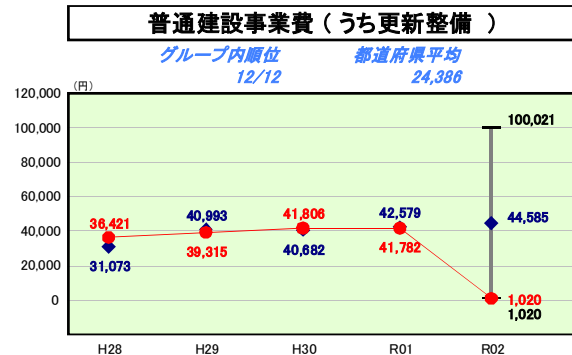
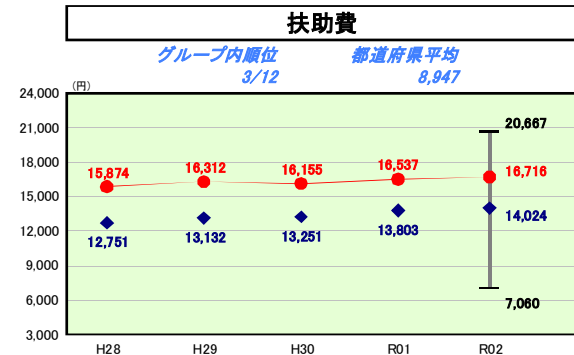
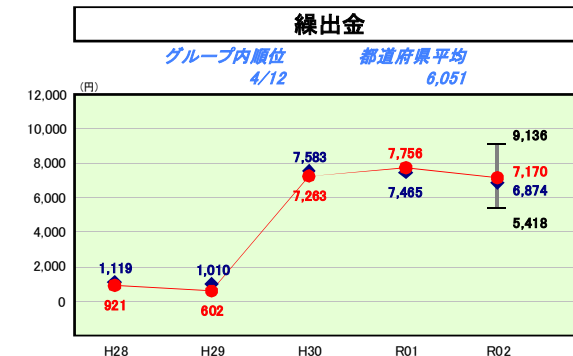
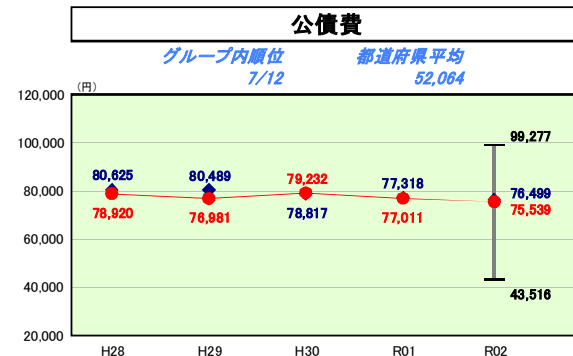
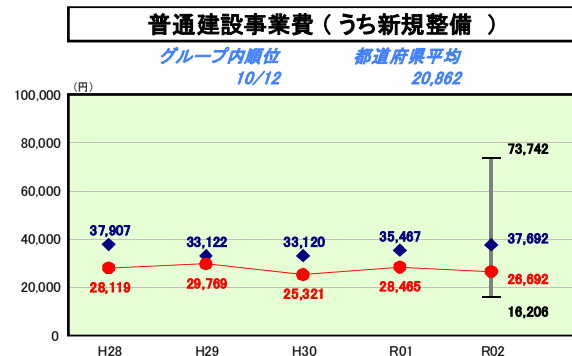
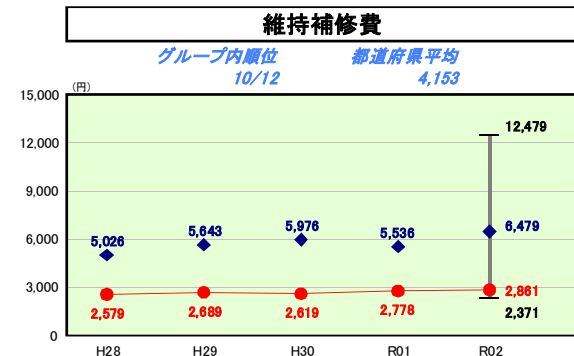
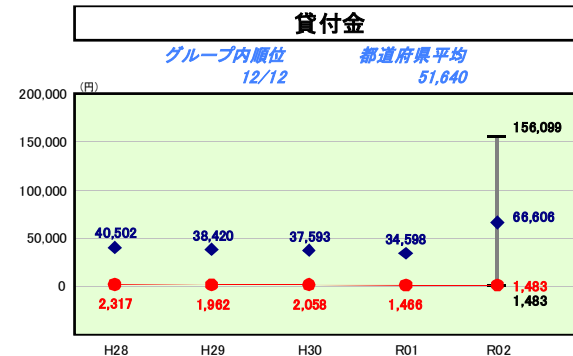
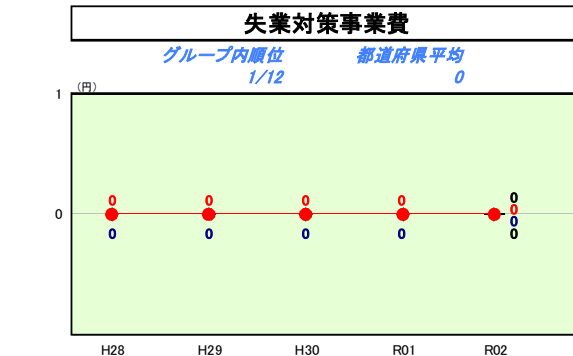
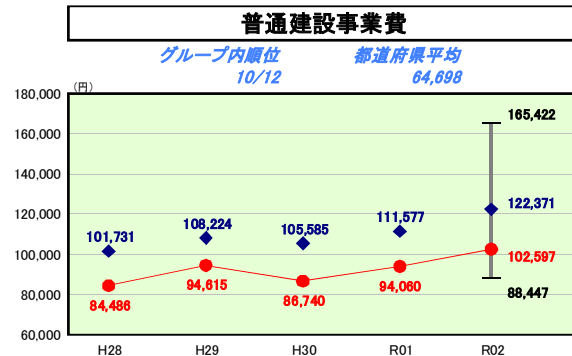
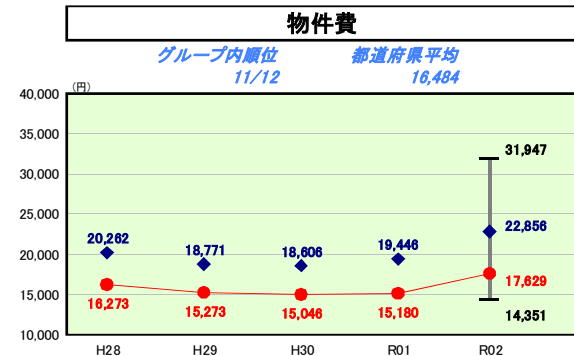
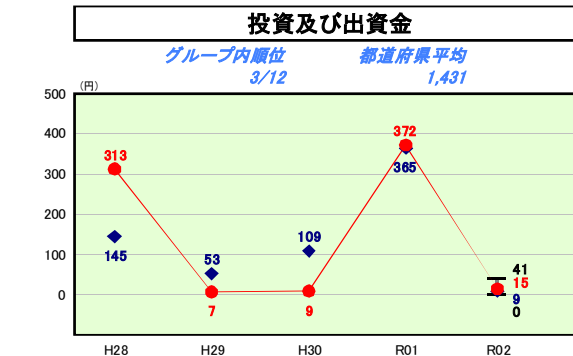
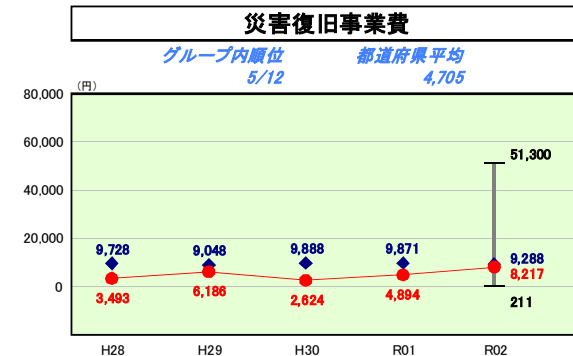
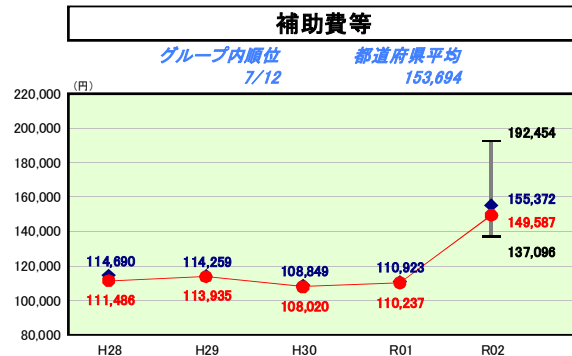
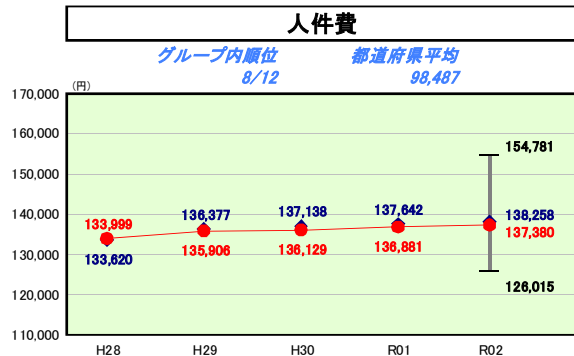
鹿児島県

人口	1,617,850 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,605,781 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	9,187.06 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.5 %
歳入総額	906,839,430 千円	将来負担比率	212.1 %
歳出総額	853,606,371 千円	グループ	H28 D H29 D H30 D
実質収支	18,870,110 千円	(年度毎)	R01 D R02 D
標準財政規模	481,691,120 千円		
地方債現在高	1,596,663,231 千円		

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

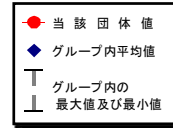
- ・ 歳出決算総額は、住民一人当たり527,618円となっている。
- ・ 補助費等は、住民一人当たり149,587円とグループ内平均をやや下回っている。前年度に比べ住民一人当たり39,350円増加しているが、これは清算期間における地方消費税等の収入増により地方消費税市町村交付金が増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策等に要した経費が増加したこと等により増となったものである。
- ・ 普通建設事業費は、住民一人当たり102,597円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり8,537円増加しているが、これは、国の補正予算や防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策などへの対応により増となったものである。
- ・ 災害復旧事業費は、住民一人当たり8,217円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり3,323円増加しているが、これは河川等災害復旧事業費の増などによるものである。
- ・ 積立金は、住民一人当たり8,424円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり3,426円増加しているが、これは国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金への積立が増加したことなどによるものである。
- ・ 投資及び出資金は、住民一人当たり15円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり357円減少しているが、これは被災者生活支援基金拠出事業による出資金の減によるものである。

# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

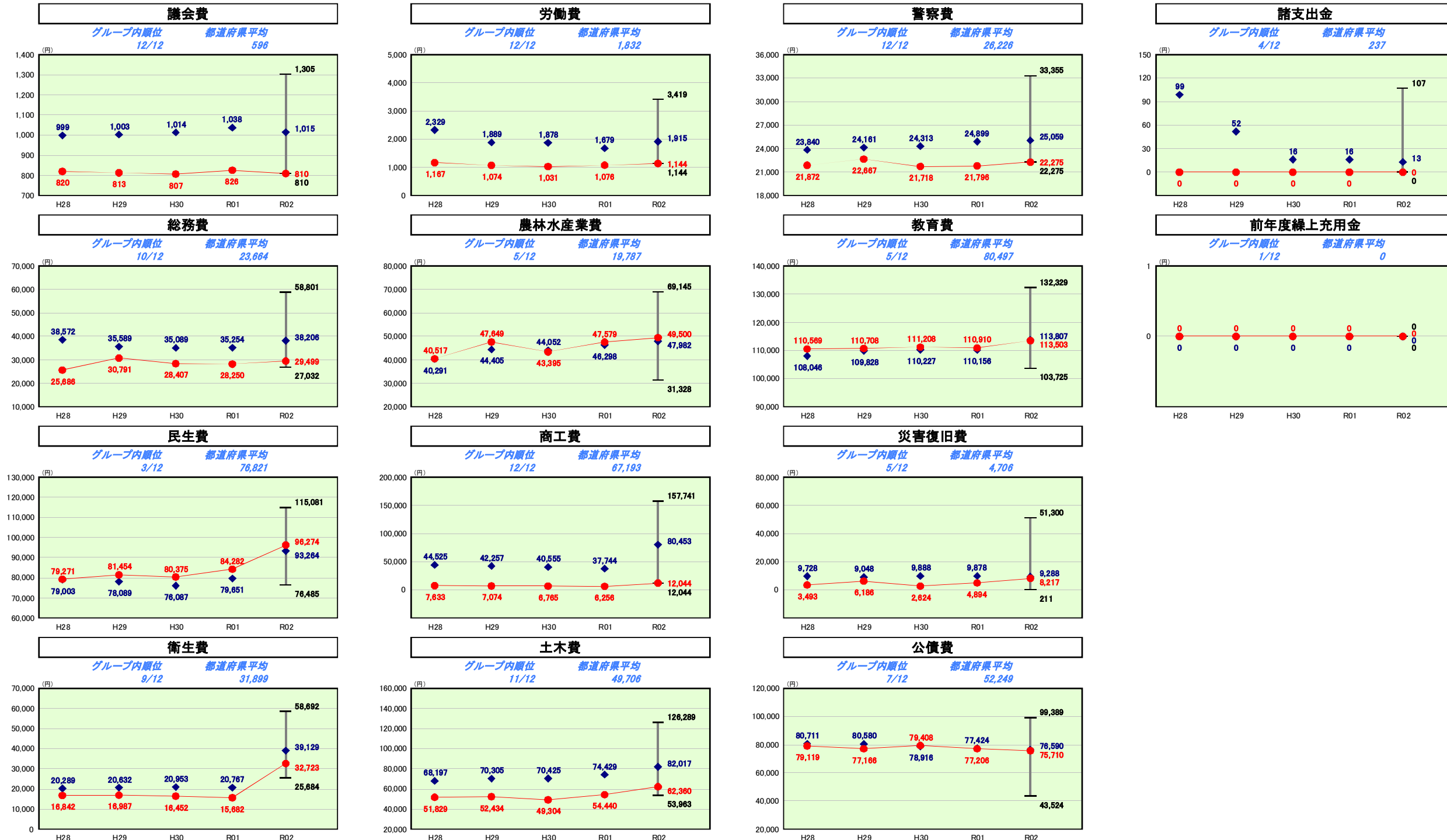
鹿児島県

人口	1,617,850 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,605,781 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	9,187.06 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.5 %
歳入総額	906,839,430 千円	将来負担比率	212.1 %
歳出総額	853,606,371 千円	グループ	H28 D H29 D H30 D
実質収支	18,870,110 千円	(年度毎)	R01 D R02 D
標準財政規模	481,691,120 千円		
地方債現在高	1,596,663,231 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 ( Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 )

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

- ・ 歳出決算総額は、住民一人当たり527,618円となっている。
- ・ 総務費は、住民一人当たり29,499円とグループ内平均を下回っている。前年度より住民一人当たり1,249円増加しているが、これは国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設等整備等基金への積立金の増などによるものである。
- ・ 民生費は、住民一人当たり96,274円とグループ内平均を上回っている。前年度より住民一人当たり11,992円増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症に対応した特別交付の原資補助に対応した生活福祉資金貸付補助事業の増などによるものである。
- ・ 衛生費は、住民一人当たり32,723円とグループ内平均を下回っている。前年度より住民一人当たり17,041円増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業の増などによるものである。
- ・ 商工費は、住民一人当たり12,044円とグループ内平均を下回っている。前年度より住民一人当たり5,788円増加しているが、これは新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業の増などによるものである。
- ・ 土木費は、住民一人当たり62,360円とグループ内平均を下回っている。前年度より住民一人当たり7,920円増加しているが、これは国の補正予算や防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策などへの対応により増となったものである。

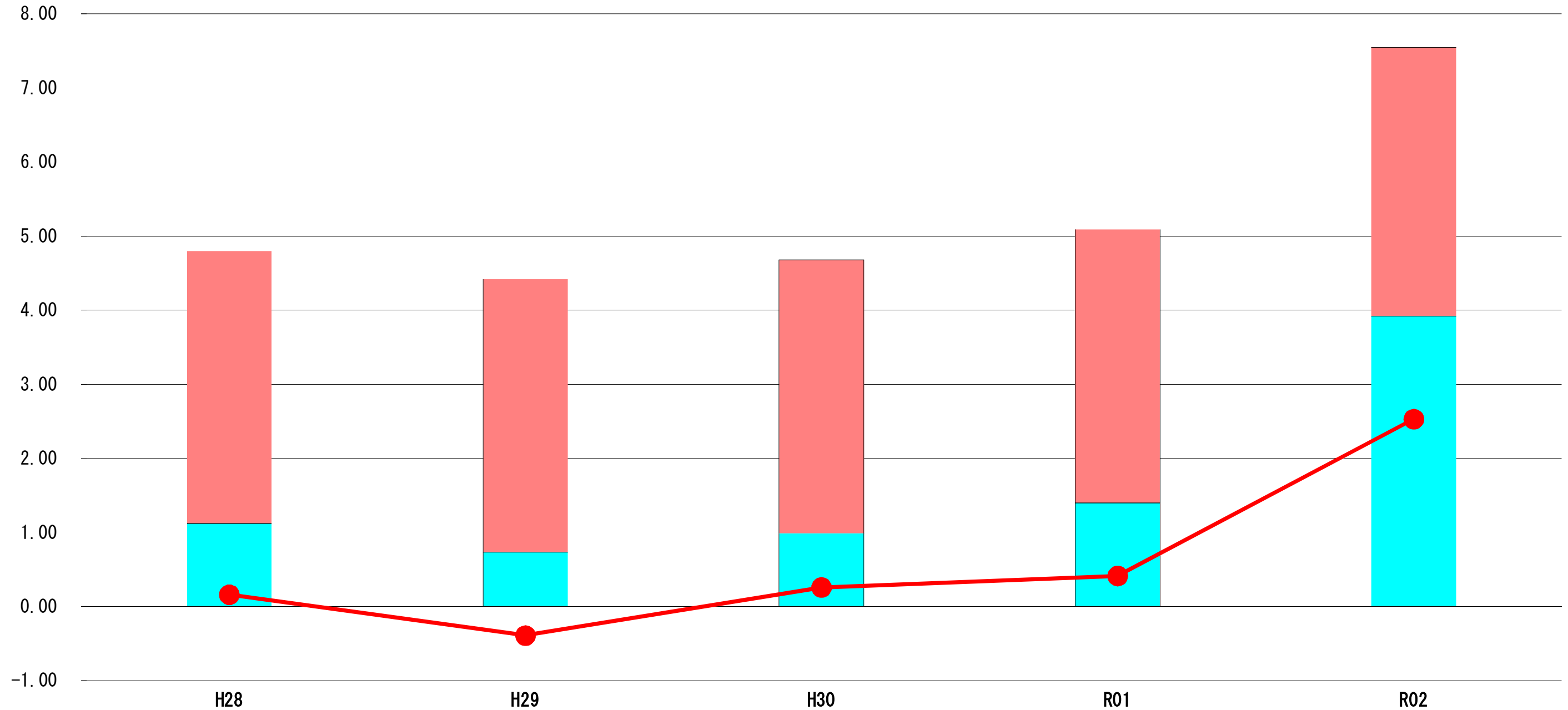


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

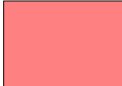


令和2年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		3.68	3.69	3.69	3.69	3.63
 実質収支額		1.12	0.73	0.99	1.40	3.92
 実質単年度収支		0.16	▲ 0.39	0.26	0.41	2.53

## 分析欄

財政調整基金残高は、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組により、平成23年度以降財源不足が生じていないため、近年、同水準で推移している。

また、実質収支については事業の効率的な執行に努めたことなどにより黒字を維持している。

なお、令和2年度の実質収支については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納予定金等を含んでいることから大きく増加している。

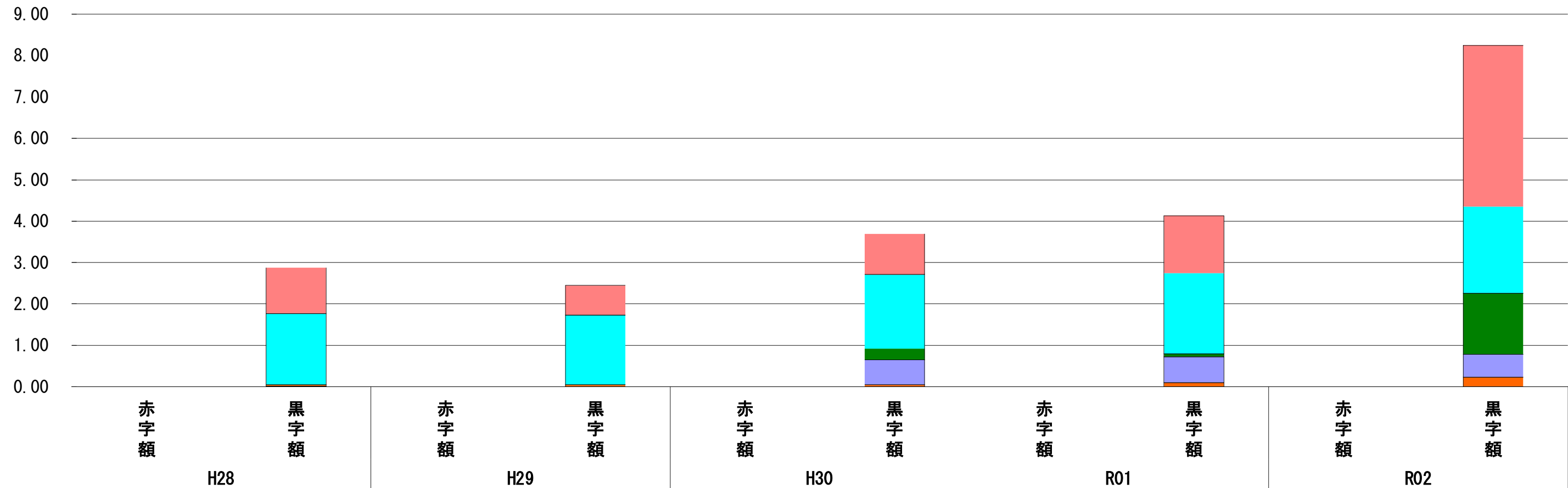
引き続き、持続可能な行財政構造を構築するため、行財政改革に取り組んでいく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和2年度

鹿児島県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		1.10	0.72	0.98	1.39	3.90
鹿児島県病院事業特別会計		1.72	1.68	1.79	1.95	2.09
国民健康保険事業特別会計		-	-	0.27	0.07	1.48
鹿児島県港湾整備事業特別会計		0.00	0.00	0.60	0.62	0.55
鹿児島県工業用水道事業特別会計		0.04	0.05	0.05	0.10	0.23
公債管理特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
公共土木用地取得先行事業等特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

いずれの会計も赤字ではない。

一般会計については、行財政改革の取組等により、黒字となっている。なお、令和2年度の実質収支については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納予定金等を含んでいることから大きく増加している。

病院事業特別会計については、平成22年度に策定した県立病院事業中期事業計画（平成29年度からは第二次中期事業計画）などに基づく経営改革により黒字となっている。

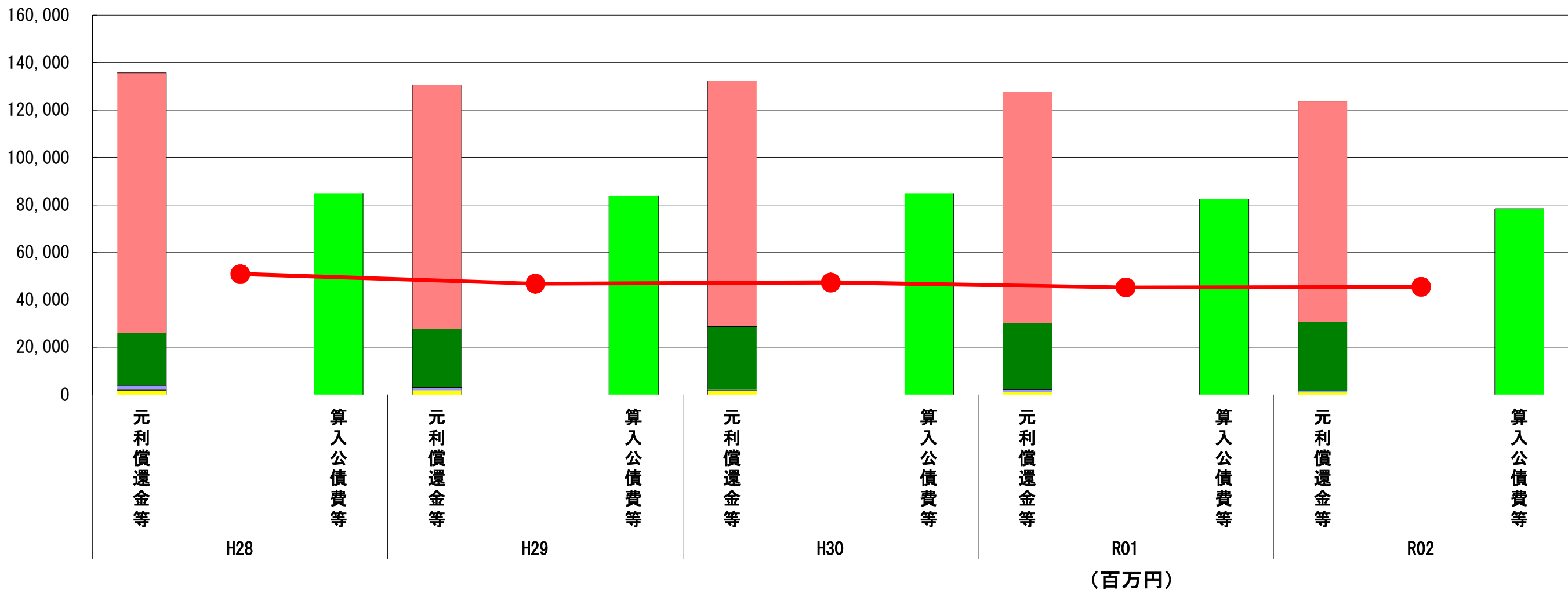
国民健康保険事業特別会計については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う受診控え等による保険給付費の減等により大きく黒字となっている。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

鹿児島県

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		109,758	103,055	103,500	97,458	93,023
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		22,140	24,644	26,750	28,038	29,155
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,890	1,210	389	965	686
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,932	1,796	1,609	1,181	904
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		84,852	83,892	84,887	82,433	78,299
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		50,868	46,813	47,361	45,209	45,469

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、平成23年度以降減少傾向にある。

これは、満期一括償還の市場公募債に係る積立分への積立額が増加しているものの、過去に発行した県債の償還等により満期一括償還の市場公募債以外の元金償還が減少していることや、最近の低金利を反映して利子の支払が減少していることなどによるものである。

(参考)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		80,197	87,089	98,070	111,157	115,733
	減債基金積立相当額		80,112	87,086	98,064	111,146	115,685

**分析欄**

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定し、毎年度、ルールどおりに基金積立を実施しており、積立不足は生じていない。

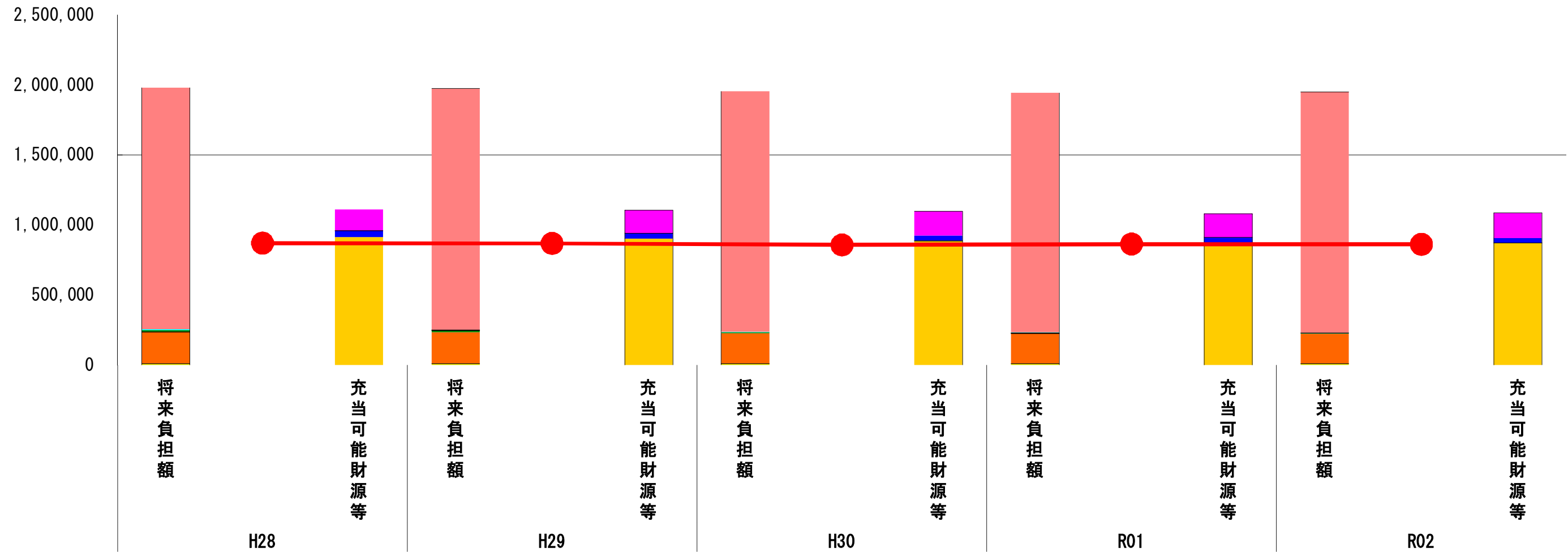
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

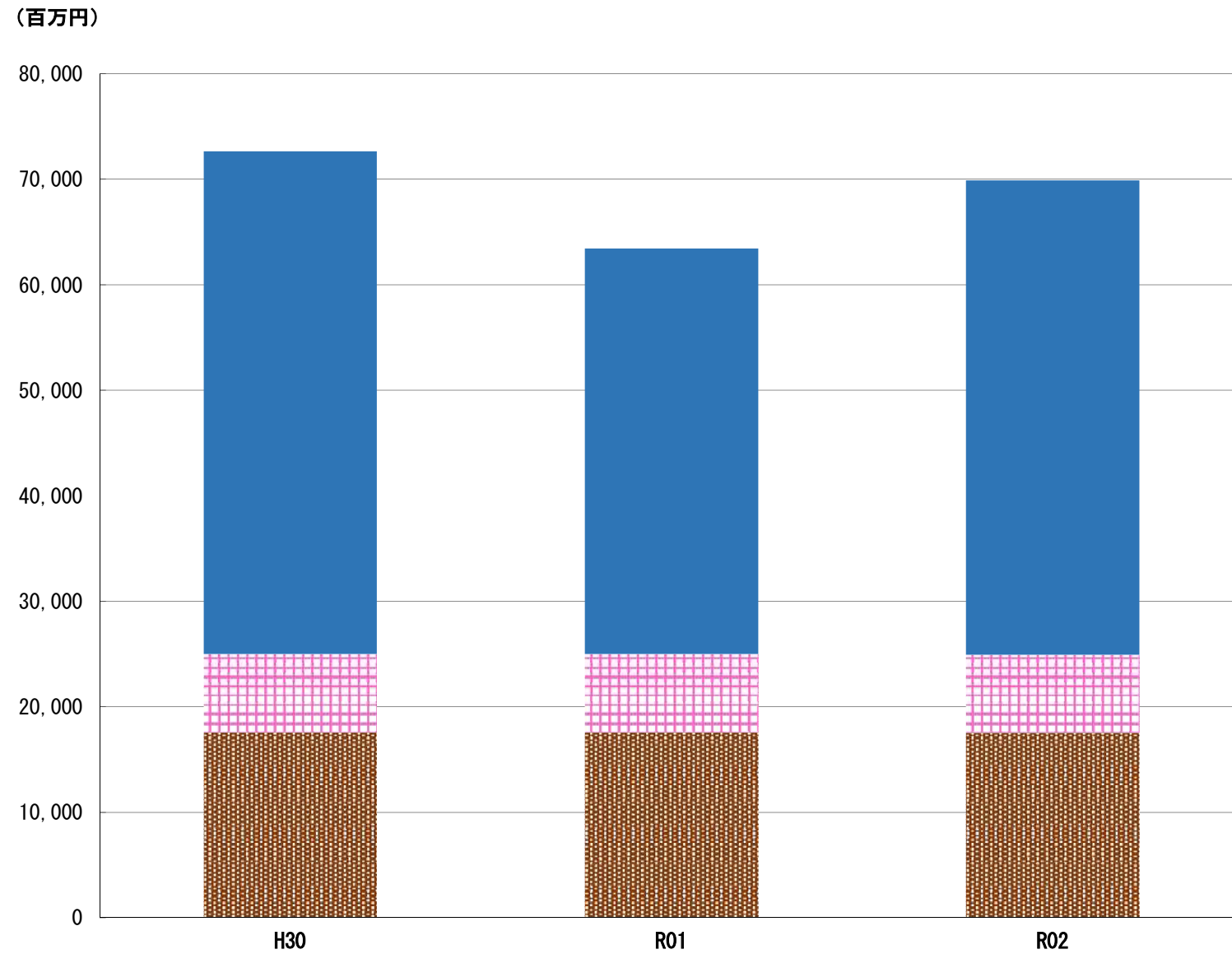
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,724,136	1,720,795	1,714,704	1,707,844	1,717,971
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,288	5,755	4,324	3,248	2,255
	公営企業債等繰入見込額		13,395	12,066	8,029	6,035	4,629
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		224,679	223,668	216,112	214,125	213,144
	設立法人等の負債額等負担見込額		10,354	10,298	10,147	9,860	9,293
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		152,223	163,847	173,174	168,623	179,366
	充当可能特定歳入		45,333	41,124	38,050	36,564	35,300
	基準財政需要額算入見込額		912,607	900,528	885,046	873,762	870,818
(A) - (B)	将来負担比率の分子		869,688	867,083	857,045	862,163	861,807

## 分析欄

令和2年度の将来負担比率の分子は、令和元年度と比較して減となったところ。

これは、地方債の現在高は増加したものの、将来負担額から控除される「地方債の償還額等に充当可能な基金」が増加したこと等によるものである。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		17,559	17,557	17,507
減債基金		7,438	7,439	7,440
その他特定目的基金		47,658	38,454	44,943
安心・安全ふるさと創生基金		18,121	11,197	14,607
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金		6,726	4,249	6,705
後期高齢者医療財政安定化基金		5,372	5,375	5,377
地域医療介護総合確保基金		4,501	4,944	4,971
県有施設整備積立基金		2,706	2,706	2,706
基金残高合計		72,655	63,451	69,890

令和2年度

鹿児島県

## 基金全体

### (増減理由)

その他特定目的基金の残高が前年度から6,489百万円増加したことなどにより基金全体としては6,439百万円の増となった。

その他特定目的基金については、行財政運営戦略に基づく歳入確保や徹底した事務の効率化等により生じた財源を用いて積み立てたことにより、安心・安全ふるさと創生基金は3,410百万円の増、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金は2,456百万円の増となった。

### (今後の方針)

財政調整に活用可能な基金は、本県の標準財政規模に対する財政規模に対する基金残高の割合が令和3年度末で5.2%であることなどを総合的に勘案すると、必要な規模は確保していると考えられることから、現在と同程度の250億円を下回らない水準で維持する。

また、特定目的基金については、支出が複数年にわたる事業や特定の政策目的のために今後も適切に運用していく必要があると考えている。

## 財政調整基金

### (増減理由)

前年度から50百万円減少しているが、これは運用益を積み立てた一方で、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策に充当したため、減となった。

### (今後の方針)

「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組により、平成23年度以降財源不足が生じていないため、近年、同水準で推移しており、減債基金を含めた財政調整に活用可能な基金は、本県の標準財政規模に対する財政規模に対する基金残高の割合が令和3年度末で5.2%であることなどを総合的に勘案すると、必要な規模は確保していると考えられることから、現在と同程度の250億円を下回らない水準で維持する。

## 減債基金

### (増減理由)

前年度から1百万円増加しているが、これは運用益によるものである。

### (今後の方針)

行財政運営指針に基づき、財政調整積立基金と合わせて250億円を下回らない水準で維持する。

## その他特定目的基金

### (基金の使途)

①安心・安全ふるさと創生基金

子どもから高齢者まですべての県民が生涯にわたって安心して安全に暮らすことができる地域社会の創生に向けた施策を推進すること。

②国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金

令和5年の特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の施設整備、運営等に資すること。

### (増減理由)

①安心・安全ふるさと創生基金

地域子ども・子育て支援事業の財源として876,684千円を充当した一方で、行財政運営戦略に基づく歳入確保や徹底した事務の効率化等により生じた財源4,286,727千円を積み立てたため増となった。

②国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金

令和5年の特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の施設整備、運営等に要する経費に充当するため、令和2年度において、運用益6,382千円、寄附金30,341千円、一般財源2,419,282千円を積立てたことによる増となった。

### (今後の方針)

①安心・安全ふるさと創生基金

今後も主な充当対象である社会保障等に要する経費が増加し続けることを踏まえ、基金の財源確保に努めるとともに、当該事業に積極的に活用していく予定。

②国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金

運用益や県実行委員会の募金収入等を令和5年まで基金を積立て、大会の開催に向けた施設整備、開催準備、競技力向上等の各事業に全額充当予定。